



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 名

上場会社名 未来工業株式会社

コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 瀧川 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 相崎 有平

TEL 0584-68-1200

定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日

平成24年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,412	4.6	2,669	△2.7	2,582	△3.5	1,995	43.9
23年3月期	27,160	6.4	2,743	54.3	2,675	55.9	1,386	188.1

(注) 包括利益 24年3月期 2,079百万円 (50.1%) 23年3月期 1,384百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	83.37	—	5.0	5.0	9.4
23年3月期	57.85	—	3.6	5.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	52,439	40,638	77.3	1,698.67
23年3月期	50,591	39,303	77.5	1,637.15

(参考) 自己資本 24年3月期 40,537百万円 23年3月期 39,233百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,061	93	△838	20,546
23年3月期	3,085	△1,534	△878	18,229

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	671	48.4	1.7
24年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	669	33.6	1.7
25年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		40.7	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,355	4.4	1,183	13.2	1,141	13.6	686	△29.9	28.77
通期	29,654	4.4	2,809	5.2	2,739	6.1	1,641	△17.7	68.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	25,607,086 株	23年3月期	25,607,086 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,742,874 株	23年3月期	1,642,440 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	23,932,757 株	23年3月期	23,965,101 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(8) 表示方法の変更 .....	17
(9) 追加情報 .....	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(税効果会計関係) .....	27
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
4. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29
(2) その他 .....	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災直後の混乱は収まりつつあるものの、欧州債務危機の広がりや円高の進行等により、景気は引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの事業関連である設備工事受注状況は、前連結会計年度に比べ依然として低水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は284億12百万円と前連結会計年度に比べ12億52百万円(4.6%)の増収となりました。

利益につきましては、増収効果等はあったものの原材料単価の上昇等により営業利益は26億69百万円と前連結会計年度に比べ73百万円(2.7%)の減益、経常利益は25億82百万円と前連結会計年度に比べ93百万円(3.5%)の減益となりました。当期純利益につきましては、保険解約返戻金の計上により19億95百万円と前連結会計年度に比べ6億8百万円(43.9%)の増益となりました。

#### セグメントの状況

##### (電材及び管材)

電線管類及び附属品では、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキ」をはじめ、露出・埋設両用の合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」とその付属品等が増加いたしました。また、配線ボックス類では、仮設住宅など後付施工に対応したケーブル配線用露出スイッチボックス「モール用スイッチボックス」等が増加いたしました。

管材につきましては、「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が堅調に増加いたしました。

以上の結果、電材及び管材事業の売上高は225億88百万円と前連結会計年度に比べ7億68百万円(3.5%)の増収となりました。営業利益につきましては、増収効果や減価償却費の減少等はあったものの原材料単価の上昇等により、28億18百万円と前連結会計年度に比べ1億52百万円(5.1%)の減益となりました。

##### (配線器具)

配線器具につきましては、新規顧客の開拓等により「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、売上高は42億11百万円と前連結会計年度に比べ5億76百万円(15.9%)の増収となりました。営業利益は2億5百万円と前連結会計年度に比べ58百万円(39.9%)の増益となりました。

##### (その他)

その他につきましては、「ケーブルテレビ」および「インターネットサービスプロバイダー」が新規エリア拡張に伴い増収したものの、「省力化機械・樹脂成形用金型」が震災による設備投資失速の影響を受けた結果、売上高が16億12百万円と前連結会計年度に比べ93百万円(5.5%)の減収となりました。営業利益は91百万円と前連結会計年度に比べ23百万円(20.2%)の減益となりました。

##### (次期の見通し)

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する設備工事関連業界では、住宅建築市場が緩やかに回復基調ではあるものの本格的な回復が期待しにくいなか、企業間競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を296億54百万円(当連結会計年度比4.4%増)、営業利益28億9百万円(当連結会計年度比5.2%増)、経常利益27億39百万円(当連結会計年度比6.1%増)、当期純利益16億41百万円(当連結会計年度比17.7%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて18億47百万円増加し、524億39百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しに伴い、現金及び預金が17億48百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億34百万円増加し、406億38百万円となりました。その主な要因は、当期純利益を源泉とする利益剰余金が13億24百万円増加したことによるものであります。

有利子負債は、77百万円減少し、17億32百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ23億16百万円増加し、当連結会計年度末には205億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億61百万円と前連結会計年度に比べ23百万円(0.8%)の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は33億46百万円と前連結会計年度に比べ9億69百万円増加(営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因)、災害損失引当金の増減額が前連結会計年度は2億8百万円の増加であったものが、当連結会計年度は1億32百万円の減少となり、その差額3億40百万円が営業活動によるキャッシュ・フローの減少要因、保険戻戻金7億41百万円の計上(営業活動によるキャッシュ・フローの減少要因)、売上債権の増加額が1億20百万円と前連結会計年度に比べ6億20百万円減少(営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因)、たな卸資産の増加額が3億30百万円と前連結会計年度に比べ2億34百万円増加(営業活動によるキャッシュ・フローの減少要因)、仕入債務の増加額が55百万円と前連結会計年度に比べ3億61百万円減少(営業活動によるキャッシュ・フローの減少要因)したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は93百万円（前連結会計年度は15億34百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が18億37百万円と前連結会計年度に比べ11億98百万円(187.8%)増加、定期預金の払戻による収入が16億6百万円と前連結会計年度に比べ13億7百万円(437.7%)増加、保険積立金の払戻による収入が14億62百万円(前連結会計年度はなし)増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億38百万円と前連結会計年度並みの40百万円(4.6%)の減少であり、記載すべき事項はありません。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	78.6	78.6	77.5	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	39.2	43.6	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.5	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.6	110.8	96.2	110.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績および健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当してまいります。

当事業年度の期末配当金は1株につき14円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は、中間配当金の1株につき14円とあわせ、1株につき28円となります。

次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金は1株につき14円、期末配当金は1株につき14円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は1株につき28円の予定となります。

2. 経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.mirai.co.jp/ir/pdf\\_koukoku/H23.3-kt.pdf](http://www.mirai.co.jp/ir/pdf_koukoku/H23.3-kt.pdf)

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,422	21,170
受取手形及び売掛金	8,660	8,780
商品及び製品	3,116	3,369
原材料及び貯蔵品	733	809
繰延税金資産	556	645
その他	1,239	1,128
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	33,709	35,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,656	12,806
減価償却累計額	△9,199	△9,484
建物及び構築物（純額）	3,456	3,321
機械装置及び運搬具	13,623	13,673
減価償却累計額	△12,293	△12,512
機械装置及び運搬具（純額）	1,329	1,161
土地	6,557	6,554
建設仮勘定	206	245
その他	18,615	18,813
減価償却累計額	△17,917	△18,286
その他（純額）	697	526
有形固定資産合計	12,248	11,809
無形固定資産	142	99
投資その他の資産		
投資有価証券	903	924
繰延税金資産	619	661
長期預金	2,000	2,800
その他	1,040	376
貸倒引当金	△72	△121
投資その他の資産合計	4,491	4,640
固定資産合計	16,882	16,550
資産合計	50,591	52,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,745	4,801
短期借入金	370	453
1年内返済予定の長期借入金	362	371
未払法人税等	735	943
役員賞与引当金	37	37
災害損失引当金	208	72
その他	2,288	2,589
流動負債合計	8,748	9,268
固定負債		
長期借入金	807	703
再評価に係る繰延税金負債	255	224
退職給付引当金	937	1,078
役員退職慰労引当金	242	260
その他	295	266
固定負債合計	2,539	2,533
負債合計	11,288	11,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	26,814	28,138
自己株式	△1,226	△1,311
株主資本合計	41,569	42,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	16
土地再評価差額金	△2,319	△2,287
為替換算調整勘定	△11	—
その他の包括利益累計額合計	△2,336	△2,271
少数株主持分	69	100
純資産合計	39,303	40,638
負債純資産合計	50,591	52,439



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
売上高	27,160	28,412
売上原価	17,188	18,118
売上総利益	9,971	10,294
販売費及び一般管理費		
運賃	1,416	1,484
貸倒引当金繰入額	36	0
役員報酬	158	162
給料及び手当	2,860	2,932
役員賞与引当金繰入額	37	37
役員退職慰労引当金繰入額	36	35
その他	2,683	2,972
販売費及び一般管理費合計	7,228	7,624
営業利益	2,743	2,669
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	6	6
保険事務手数料	12	7
作業くず売却益	9	7
保険解約返戻金	8	5
その他	47	50
営業外収益合計	111	103
営業外費用		
支払利息	32	27
売上割引	125	134
支払補償費	—	16
その他	21	12
営業外費用合計	179	190
経常利益	2,675	2,582
特別利益		
固定資産売却益	1	9
補助金収入	186	169
保険解約返戻金	—	741
特別利益合計	187	920
特別損失		
固定資産除却損	50	33
投資有価証券評価損	80	—
減損損失	2	—
固定資産圧縮損	143	54
災害損失引当金繰入額	208	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
その他	0	8
特別損失合計	485	155
税金等調整前当期純利益	2,377	3,346
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,453
法人税等調整額	△146	△132
法人税等合計	983	1,320
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,026
少数株主利益	7	31
当期純利益	1,386	1,995

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	21
土地再評価差額金	—	31
その他の包括利益合計	—	53
包括利益	—	2,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,048
少数株主に係る包括利益	—	31

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		7,067		7,067
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,067		7,067
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		8,913		8,913
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,913		8,913
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		26,098		26,814
当期変動額				
剰余金の配当		△671		△671
当期純利益		1,386		1,995
当期変動額合計		715		1,324
当期末残高		26,814		28,138
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△1,225		△1,226
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△85
当期変動額合計		△0		△85
当期末残高		△1,226		△1,311
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		40,855		41,569
当期変動額				
剰余金の配当		△671		△671
当期純利益		1,386		1,995
自己株式の取得		△0		△85
当期変動額合計		714		1,239
当期末残高		41,569		42,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	21
当期変動額合計	△9	21
当期末残高	△5	16
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△2,319	△2,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	31
当期変動額合計	—	31
当期末残高	△2,319	△2,287
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△12	△11
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	11
当期末残高	△11	—
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△2,327	△2,336
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	53
当期変動額合計	△8	64
当期末残高	△2,336	△2,271
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	62	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	31
当期変動額合計	7	31
当期末残高	69	100
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,590	39,303
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△671
当期純利益	1,386	1,995
自己株式の取得	△0	△85
持分法の適用範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	84
当期変動額合計	713	1,334
当期末残高	39,303	40,638

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,377	3,346
減価償却費	1,700	1,522
減損損失	2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△10
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	208	△132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148	140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	17
受取利息及び受取配当金	△33	△31
支払利息	32	27
固定資産圧縮損	143	54
有形固定資産除却損	50	33
補助金収入	△186	△169
保険戻戻金	—	△741
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△740	△120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95	△330
仕入債務の増減額 (△は減少)	416	55
未払金の増減額 (△は減少)	—	364
その他	△307	△2
小計	3,862	4,084
利息及び配当金の受取額	32	31
利息の支払額	△32	△27
法人税等の支払額	△964	△1,249
法人税等の還付額	0	11
補助金の受取額	186	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085	3,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△638	△1,837
定期預金の払戻による収入	298	1,606
有形固定資産の取得による支出	△853	△1,108
有形固定資産の売却による収入	1	13
投資有価証券の取得による支出	△101	△0
関係会社株式の取得による支出	△90	—
貸付けによる支出	△53	△1
貸付金の回収による収入	60	3
保険積立金の払戻による収入	—	1,462
その他	△159	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	93

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	83
長期借入れによる収入	370	320
長期借入金の返済による支出	△417	△415
社債の発行による収入	68	58
社債の償還による支出	△145	△125
自己株式の取得による支出	△0	△85
配当金の支払額	△671	△671
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878	△838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	671	2,316
現金及び現金同等物の期首残高	17,558	18,229
現金及び現金同等物の期末残高	18,229	20,546

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 株式会社ミライコミュニケーションネットワーク 未来建装株式会社 株式会社アミックスコム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 慧通信技術工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 株式会社ミライコミュニケーションネットワーク 未来建装株式会社 株式会社アミックスコム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 慧通信技術工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾未来国際工業股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 慧通信技術工業株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため除外しております。</p> <p>(3) 台湾未来国際工業股份有限公司の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 — 前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった台湾未来国際工業股份有限公司は、当第3四半期連結会計期間における同社の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。          なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産          主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1052 933 1131"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>社債発行費          支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金          役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 災害損失引当金          東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 1052 1417 1131"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>社債発行費          同左</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 役員賞与引当金          同左</p> <p>③ 災害損失引当金          同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									



項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は、64百万円減少しております。</p>
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しており、これにより損益に与える影響はありません。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において、「補助金の受取額」を区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に含まれる「補助金収入」及び「補助金の受取額」は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は0百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は11百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)																																												
<p>※1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 90百万円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 90百万円</p>																																												
<p>※2 圧縮記帳額 当連結会計年度までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	303百万円	機械装置及び運搬具	134百万円	その他(工具、器具及び備品)	8百万円	無形固定資産		(ソフトウェア)	8百万円	<p>※2 圧縮記帳額 当連結会計年度までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	304百万円	機械装置及び運搬具	151百万円	その他(工具、器具及び備品)	19百万円	無形固定資産		(ソフトウェア)	40百万円																				
有形固定資産																																													
建物及び構築物	303百万円																																												
機械装置及び運搬具	134百万円																																												
その他(工具、器具及び備品)	8百万円																																												
無形固定資産																																													
(ソフトウェア)	8百万円																																												
有形固定資産																																													
建物及び構築物	304百万円																																												
機械装置及び運搬具	151百万円																																												
その他(工具、器具及び備品)	19百万円																																												
無形固定資産																																													
(ソフトウェア)	40百万円																																												
<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table>	担保資産		現金及び預金 (定期預金)	50百万円	建物及び構築物	217百万円	土地	339百万円	合計	607百万円	担保付債務		短期借入金	272百万円	1年内返済予定の長期借入金	69百万円	長期借入金	138百万円	割引手形	50百万円	合計	530百万円	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table>	担保資産		現金及び預金 (定期預金)	50百万円	建物及び構築物	218百万円	土地	339百万円	合計	608百万円	担保付債務		短期借入金	368百万円	1年内返済予定の長期借入金	71百万円	長期借入金	111百万円	割引手形	40百万円	合計	591百万円
担保資産																																													
現金及び預金 (定期預金)	50百万円																																												
建物及び構築物	217百万円																																												
土地	339百万円																																												
合計	607百万円																																												
担保付債務																																													
短期借入金	272百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	69百万円																																												
長期借入金	138百万円																																												
割引手形	50百万円																																												
合計	530百万円																																												
担保資産																																													
現金及び預金 (定期預金)	50百万円																																												
建物及び構築物	218百万円																																												
土地	339百万円																																												
合計	608百万円																																												
担保付債務																																													
短期借入金	368百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	71百万円																																												
長期借入金	111百万円																																												
割引手形	40百万円																																												
合計	591百万円																																												
<p>4 手形割引高 134百万円</p>	<p>4 手形割引高 147百万円</p>																																												
<p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>慧通信技術工業株式会社</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	慧通信技術工業株式会社	40百万円	借入債務	<p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>慧通信技術工業株式会社</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	慧通信技術工業株式会社	50百万円	借入債務																																
保証先	金額	内容																																											
慧通信技術工業株式会社	40百万円	借入債務																																											
保証先	金額	内容																																											
慧通信技術工業株式会社	50百万円	借入債務																																											

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
<p>※6 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 947</math>百万円</p>	<p>※6 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,062</math>百万円</p>
<p>※7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <p>受取手形 106百万円</p> <p>支払手形 76百万円</p>	<p>※7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <p>受取手形 113百万円</p> <p>支払手形 62百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△39百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p>						
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">229百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">244百万円</p>						
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1百万円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	6百万円	合計	9百万円
機械装置及び運搬具	2百万円						
土地	6百万円						
合計	9百万円						
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における当社各工場</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定した結果、零としております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	<p>※4 減損損失</p> <p style="text-align: right;">—————</p>
場所	用途	種類					
電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,377百万円
少数株主に係る包括利益	7
計	1,384

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△9百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	△8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	1,641	0	—	1,642
合計	1,641	0	—	1,642

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	335	14	平成22年3月20日	平成22年6月3日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	335	14	平成22年9月20日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	335	利益剰余金	14	平成23年3月20日	平成23年5月30日

当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式 (注)	1,642	100	—	1,742
合計	1,642	100	—	1,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	335	14	平成23年3月20日	平成23年5月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	335	14	平成23年9月20日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	334	利益剰余金	14	平成24年3月20日	平成24年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 19,422百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math>1,246百万円</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 53百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 18,229百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 21,170百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math>677百万円</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 53百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 20,546百万円</p>



（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,578	2,783	1,798	27,160	—	27,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	52	52	(52)	—
計	22,578	2,783	1,851	27,212	(52)	27,160
営業費用	19,518	2,676	1,680	23,875	541	24,417
営業利益	3,060	106	170	3,337	(594)	2,743
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	22,595	3,231	3,570	29,397	21,194	50,591
減価償却費	1,385	165	133	1,684	14	1,699
減損損失	2	—	—	2	—	2
資本的支出	638	67	300	1,006	3	1,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、560百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、21,194百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（長期定期預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,819	3,634	25,454	1,706	27,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	159	111	271	2,652	2,923
計	21,979	3,746	25,725	4,358	30,084
セグメント利益	2,971	146	3,117	115	3,233
セグメント資産	24,855	2,724	27,579	3,578	31,158
その他の項目					
減価償却費	1,520	120	1,641	149	1,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	685	54	739	326	1,065

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、金型・機械事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,588	4,211	26,800	1,612	28,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	181	107	289	3,135	3,424
計	22,769	4,319	27,089	4,747	31,836
セグメント利益	2,818	205	3,024	91	3,116
セグメント資産	23,834	2,997	26,832	3,592	30,424
その他の項目					
減価償却費	1,286	173	1,459	154	1,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	907	214	1,122	92	1,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、金型・機械事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,725	27,089
「その他」の区分の売上高	4,358	4,747
セグメント間取引消去	△2,923	△3,424
連結財務諸表の売上高	27,160	28,412

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,117	3,024
「その他」の区分の利益	115	91
セグメント間取引消去	9	3
全社費用（注）	△571	△469
棚卸資産の調整額	△2	0
有形固定資産の調整額	81	17
無形固定資産の調整額	△7	0
連結財務諸表の営業利益	2,743	2,669

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,579	26,832
「その他」の区分の資産	3,578	3,592
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△980	△803
関係会社に対する投資の調整	△1,006	△1,032
全社資産（注）	21,625	24,046
棚卸資産の調整額	△38	△44
有形固定資産の調整額	△205	△195
無形固定資産の調整額	△7	—
その他	46	44
連結財務諸表の資産合計	50,591	52,439

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,641	1,459	149	154	△101	△73	1,690	1,541
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	739	1,122	326	92	△54	△95	1,010	1,120

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
たな卸資産	157	144
減価償却資産	152	141
減損損失	564	487
未払事業税等	59	75
未払費用	352	366
災害損失引当金	79	25
退職給付引当金	375	379
繰越欠損金	116	46
未実現利益消去	48	44
その他	379	443
繰延税金資産小計	2,285	2,156
評価性引当額	△1,101	△837
繰延税金資産合計	1,184	1,318
繰延税金負債		
未収事業税	△0	—
資産除去債務に対応する除去費用	—	△4
特別償却準備金	△0	—
その他有価証券評価差額金	△6	△7
その他	—	0
繰延税金負債合計	△8	△11
繰延税金資産の純額	1,175	1,306

（注） 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	556	645
固定資産－繰延税金資産	619	661

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	1,079	946
評価性引当額	△1,079	△946
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△255	△224
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△255	△224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前連結会計年度（平成23年3月20日）及び当連結会計年度（平成24年3月20日）については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成25年3月21日に開始する連結会計年度から平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成28年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75百万円減少し、法人税等調整額は75百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,637.15円	1株当たり純資産額	1,698.67円
1株当たり当期純利益	57.85円	1株当たり当期純利益	83.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)	当連結会計年度末 (平成24年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,303	40,638
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	69	100
(うち少数株主持分)	(69)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,233	40,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,964,646	23,864,212

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
当期純利益(百万円)	1,386	1,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,386	1,995
普通株式の期中平均株式数(株)	23,965,101	23,932,757

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)  
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

##### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

##### ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

平成 24年3月期 決算補足説明資料

## 1-1. 業績と今期予想(連結)

科目	22年3月期		23年3月期		24年3月期		25年3月期第2四半期 連結累計期間予想		25年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 25,523	% △ 11.5	百万円 27,160	% 6.4	百万円 28,412	% 4.6	百万円 14,355	% 4.4	百万円 29,654	% 4.4
営業利益	1,778	25.4	2,743	54.3	2,669	△ 2.7	1,183	13.2	2,809	5.2
経常利益	1,716	24.5	2,675	55.9	2,582	△ 3.5	1,141	13.6	2,739	6.1
当期(四半期) 純利益	481	△ 32.5	1,386	188.1	1,995	43.9	686	△ 29.9	1,641	△ 17.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	19.15 円		57.85 円		83.37 円		28.77 円		68.77 円	

(連結)

2期連続の増収、経常利益は3期ぶりの減益であります。なお、当期純利益は2期連続の増益であります。

## 2. セグメント別の実績と予想(連結)

売上高

セグメント	22年3月期		23年3月期		24年3月期		25年3月期第2四半期 連結累計期間予想		25年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 20,634	% △ 11.3	百万円 21,819	% 5.7	百万円 22,588	% 3.5	百万円 11,515	% 5.1	百万円 23,824	% 5.5
配線器具	3,450	△ 12.8	3,634	5.3	4,211	15.9	2,006	△ 1.3	4,162	△ 1.2
その他	1,438	△ 9.9	1,706	18.6	1,612	△ 5.5	833	9.3	1,667	3.4
売上高	25,523	△ 11.5	27,160	6.4	28,412	4.6	14,355	4.4	29,654	4.4

営業利益

セグメント	22年3月期		23年3月期		24年3月期		25年3月期第2四半期 連結累計期間予想		25年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,931	% △ 2.3	百万円 2,971	% △ 11.3	百万円 2,818	% △ 5.1	百万円 1,266	% 1.4	百万円 2,943	% 4.4
配線器具	93	201.0	146	56.6	205	39.9	38	△ 54.5	108	△ 47.3
その他	84	198.2	115	36.8	91	△ 20.2	113	-	227	147.3
調整額	△ 331	△ 13.1	△ 490	△ 47.9	△ 446	△ 8.8	△ 235	△ 13.6	△ 470	5.2
営業利益	1,778	25.4	2,743	54.3	2,669	△ 2.7	1,183	13.2	2,809	5.2

減価償却費

セグメント	22年3月期		23年3月期		24年3月期		25年3月期第2四半期 連結累計期間予想		25年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,903	% △ 8.8	百万円 1,520	% △ 20.1	百万円 1,286	% △ 15.4	百万円 682	% 3.2	百万円 1,456	% 13.2
配線器具	167	△ 1.7	120	△ 27.9	173	43.0	66	△ 15.1	140	△ 18.7
その他	170	△ 24.2	149	△ 11.8	154	3.2	65	△ 13.7	133	△ 13.6
調整額	△ 197	△ 22.9	△ 101	△ 48.7	△ 73	△ 27.8	△ 51	△ 0.5	△ 109	49.8
減価償却費	2,043	△ 8.2	1,690	△ 17.3	1,541	△ 8.8	762	△ 0.1	1,621	5.2

設備投資額

セグメント	22年3月期		23年3月期		24年3月期		25年3月期第2四半期 連結累計期間予想		25年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 958	% △ 46.7	百万円 685	% △ 28.5	百万円 907	% 32.5	百万円 870	% 100.3	百万円 1,255	% 38.3
配線器具	32	△ 91.7	54	65.2	214	295.8	31	△ 72.5	41	△ 80.6
その他	48	△ 60.9	326	566.6	92	△ 71.6	51	18.6	76	△ 17.5
調整額	△ 73	△ 84.0	△ 54	△ 24.8	△ 95	73.3	△ 59	△ 30.7	△ 85	△ 9.7
設備投資	967	△ 48.1	1,010	4.5	1,120	10.8	893	76.3	1,288	15.0

以上